

浜松地域の産業集積に関する研究 — 製造業の縮小とイノベーター —

野 末 英 俊

はじめに

- 1 経済発展の要因
 - (1) 地域資源の蓄積とインフラ整備
 - (2) 産業集積の形成
 - 2 産業集積の発展
 - (1) 木材加工業・繊維産業
 - (2) 輸送機器産業
 - (3) 楽器産業
 - (4) その他の産業
 - 3 産業の成熟化とイノベーター
 - (1) 産業の成熟化
 - (2) イノベーターの役割
- 結び

はじめに

製造業は、関連産業への影響が大きいことから、その盛衰は、国の競争力に直結する。経済のグローバル化が進展する中で、国内に製造業の基盤を維持することが、課題となっている。国内の代表的な工業都市の一つである浜松市を中心とする地域（以下、浜松地域）においては、複数の産業において、世界的な寡占メーカーが立地し、その周辺を、下請企業がとりまく産業集積の構造が

形成されている。製造業は関連企業への影響が大きく、一度、産業が形成され、大企業が立地すると、大企業の周辺には、下請（部品供給）企業が集積し始める。この結果、新たな新規参入企業を招き、多くの下請（部品供給）企業を生み出し、下請構造を形成した¹。こうした、下請企業の存在は、日本の寡占企業の競争力の源泉となってきた。しかし、産業集積は、絶えず変化する。

浜松地域は、温暖な気候、恵まれた天然資源（水・木材）という地域の資源をもち、東海道の中央という地理的利便性から、早くから、商品経済が発展していた。江戸時代中期以降、商品作物としての綿花・藍の栽培が行われ、農家の副業として、綿織物の生産が行われてきた。この木材・繊維産業を基礎に、19世紀末以降、多くの発明家・技術者によって、イノベーションが繰り返され、複合的な産業集積が形成された。今日、浜松地域では、世界的な知名度をもつ少数の寡占メーカーを中心に、熾烈なライバル間競争を繰り返している。このライバル間競争では、高い技術水準をもつ、少数の大企業が、競争力をもつ反面、多数の中小企業が市場から脱落し、あるいは、下請企業として、存続を図っている。浜松地域の大企業は、それぞれが独自のブランドを有しているが、こうしたブランドは、一定の高い水準で、商品が標準化されたときに形成される。

「およそ資本主義は、本来変動の形態ないし方法であって、けっして静態的ではないのみならず、けっして静態的たりえないものである」²としたのは、J.A. シュンペーターであった。資本主義において、企業が維持・発展するためには、絶えざるイノベーションが必要となる。また、山本安次郎は、「経営存在は、絶えざる環境変化に直面し、それに対応すべく、時には、その存在目的自体を革新しながら、積極的に自らの環境形成を試みる主体的存在である」³と述べた。浜松地域は、国内でも製造業のさかんな地域の一つであり、同業種のライバル企業間の競争が活発である。企業は、生き残りのために、絶えず自己革新を迫られる。

浜松地域においては、これまで多数の企業家・発明家を輩出してきた。彼ら

の多くは、最初は、小さな技術的改良に商機を見出し、差別化された製品⁴を開発して、これを事業化させて、発展させてきた。こうして発明家・技術者の事業化が成功すると、その成功をみて、他の産業からの参入が活発化し、スピン・アウトが生じて、産業全体の競争を推進してきた。浜松地域の工業発展は、いくつかの好条件が複合的に作用した結果である。浜松地域では、日本三大木材産地⁵として知られた天竜川上流の豊富な木材資源の存在によって、木材加工業が発展し、加工技術の蓄積がみられた。地域の中で蓄積されてきた、木材加工技術の蓄積は、この地域の工業化に大きな影響を及ぼした。職人は、技術の獲得に長期間を必要とし、製品に誇りをもち、品質を重視する。豊富な木材資源と木材加工技術の蓄積が、この地域の工業発展の潜在力を引き出し、地域全体の経済的発展を導いたといえる。しかし、産業は常に、成熟化の危機と直面する。本稿では、日本の産業空洞化が進展する中で、浜松地区の産業集積の役割についての分析を試みる。

1 経済発展の要因

(1) 地域資源の蓄積とインフラ整備

浜松地域の工業化の過程で、重要な役割を担ったのは、この地域に出現したイノベーターたちであった。このイノベーター出現の背景は、浜松地域における木材加工技術の蓄積である。江戸時代中期以降、鹿島は、木材集散地となり、木材加工業が発展した。19世紀末以降、この地域では、多く発明家・技術者を輩出している。彼らは、それぞれの分野で技術を利用し、それを浜松地域の産業構造の変革をもたらした。

しかし、浜松地域の工業化が、本格的発展を遂げるには、インフラの整備が必要であった。諏訪湖に水源をもつ天竜川の水資源は、重要であったが、「暴れ天竜」と呼ばれた氾濫する川によって、天竜川の周辺地域は、しばしば、大きな被害を受けていた。また、天竜川の右岸の三方原台地は、隆起した扇状地

であり、水の確保が困難で、開拓が遅れていた。さらに、遠州の太平洋岸は、砂丘が続き、遠浅の地形のため、大型船が寄港できる港湾が存在しない。こうした、問題が、地域の経済発展にとって隘路となっていた。

浜松地域には、天竜川流域の治山・治水に尽くした、異色の事業家であった金原明善がいる。彼は、多数の企業を起業したが、企業家というより篤志家としての性格を強く有していた。明善は、安中村の豪農の家に生まれたが、郷里の村が、天竜川の洪水によって、幾度も甚大な被害が生じる様子を見て、天竜川の治水・植林事業に取り組んだ。明善は、国家の力を借り、不足する資金は、私財を投じ、自らが事業（金融・交通・製材等）を起こして、その利益を事業に用いた⁶。明善の目的は、天竜川の治水事業を中心とする社会貢献のための費用捻出であり、その基本的理念は、「修身」（『大学』）に代表される儒学思想にあった⁷。しかし、明善の事業によって、天竜川の治山・治水事業は、大きく進展した。

また、1989年の東海道線の開通は、この地域の商品流通体系に大きな変化を及ぼし、掛塚を拠点とする海運は、鉄道輸送に移行した。さらに、1922年には、浜松市内に浜松高等工業学校（現在の静岡大学工学部）が設立され、高等教育機関として、地域に多くの技術者を供給してきたが、県庁所在地ではなく、浜松市に設立されたことは、この地域の工業の地位をよく示している。第二次世界大戦後には、道路網が整備されると同時に、天竜川の水資源の本格的活用が図られた。天竜川水系には、佐久間ダムをはじめとする多数のダムが建設され、電力、治水、工業・生活用水の供給をはじめ、三方原台地の開拓に水資源が利用された。こうした、インフラの整備は、浜松地域の工業化に大きく役立った。

(2) 産業集積の形成

浜松地域の工業化の背景には、恵まれた資源（木材・水）の潜在力を引き出した、木材加工技術の蓄積が重要な役割を担った。また、天竜川上流から切り

出される木材は、この地域の産業の発達に、さまざまな面から貢献することになった。例えば、楽器における中心的製品であるピアノの生産においては、良質の木材とその加工技術が必要となる。産業の集積は、その地域に立地する企業相互の利益を生み出し、地域に技術・人材・情報が集積し、立地企業は、これらを活用することが可能である。

近年、産業集積についての議論がさかんに行われている。各地で、産業集積の創造を支援しようとする、行政の動きも活発である。1890年、イギリスの経済学者であるA. マーシャルは、『経済学原理』を著したが、その中で、特定地域への特定産業への集積についての研究を行った。「産業がその立地を選択してしまうと、ながくその地にとどまるようである。同じ技能を要する業種に従事する人々がたがいにその近隣のものからうる利便には、たいへん大きなものがあるからである。それは、いわば一般にひろまってしまって、子供でもしらすらすのあいだにこれを学んでしまう。よい仕事は正しく評価される。機械、生産の工程、事務経営の一般的組織などで発明や改良がおこなわれると、その功績がたちまち口のはにのぼる。ある人が新しいアイデアをうちだすと他のものもこれを取りあげ、これにかれら自身の考案を加えて、さらに新しいアイデアを生み出す素地をつくっていく。やがて近隣には補助産業が起こってきて、道具や原材料を供給し、流通を組織化し、いろいろな点で原材料の経済をたすける」⁸ としている。

M.E. ポーターは、マーシャルの理論を引き継ぎ、『国の競争優位』（1890）において、「決定要因がシステムとなった結果、国の競争力の強い産業は、経済を通じて均等に広がるのではなく、いろいろな繋がりで関連した産業からなる、私がクラスターと呼ぶ産業集団で直結する。……これはまた、国の産業がなぜ衰退し、死滅してゆくかを理解するフレームワークを提供してくれる」⁹ 「ひとたびクラスターが形成されると、産業全体は相互に支え合うことになる。その恩恵は、前方へ、後方へ、水平方向へと流れる。一つの産業での攻撃的なライバル間競争は、交渉力の行使、スピノフ、既存企業による関連多角化に

よって、クラスターの中の他企業へと広がってゆく。他の産業からのクラスターの参入があると、R&Dのやり方の多様化を刺激し、新しい戦略や熟練の導入手段を提供することで、グレードアップに拍車がかかる。複数の競争企業とコンタクトをもつ供給企業や顧客との接触を通じて、情報は自由に流れ、イノベーションは急速に拡散する。予想もしなかったクラスター内部での相互連結によって、新しい競争方法やまったく新しい機会が発見できたりする。人間とアイデアの組み合わせが新しくなる¹⁰ としている。

J.A. シュンペーターもまた、「企業者の群生的出現」として、説明している。「なぜ企業者は連続的に、したがって各瞬間において孤立的に現れないで、群をなして現れるのであろうか。その理由はもっぱら、一人あるいは数人の企業者の出現が他の企業者の出現を、また、さらにそれ以上のますます多数の企業者の出現を容易みするという形で作用する、ということにある。……いったん一人あるいは数人のものが成果を挙げて先駆するならば、多くの困難は除去される。これらの先駆者に他の人々が続くことができる。……障害がますます完全に除去されていくことによって、ますます多くの人々の追隨を容易にし、ついには新しいものも慣行的、現実的なものとなり、それを受け入れることは自由選択の問題となる¹¹ としている。このように、産業集積は、新たなイノベーションを生み出す要因である。浜松地域においても、繊維・楽器・輸送機器の三大産業を中心に、特徴のある産業集積が形成されることになった。

2 産業集積の発展

(1) 木材加工業・繊維産業

木材加工業

今日の浜松地域の製造業の発展に、重要な影響を与えたのは、地域の資源であり、特に、天竜川上流の木材資源の存在であった。江戸時代中期以降、天竜川上流で切り出された木材は、筏として下流に運ばれた。二俣（鹿島）は、木

材集散地であり、木材加工業が発展した。ここで加工された木材は、天竜川河口の掛塚に運ばれ、江戸などの大都市に回送された。掛塚は、塩・味噌などの生活必需品も取引され、「遠州の小江戸」と呼ばれるほどの賑わいをみせた。この木材資源とその加工技術の蓄積は、のちに繊維産業（木製織機の改良）や楽器産業（ピアノ・オルガン）の発展に影響を及ぼした。

繊維産業

資本主義の後発国が工業化を進展するにあたり、繊維産業が重要な役割を担うことは、よく知られている。繊維製品は生活必需品であり、市場において持続的需要が見込まれるが、これを供給する繊維産業は、一般に、労働集約的である。繊維産業は、紡績、染色、織布、縫製などの複数の工程の分業関係から成り立つ。繊維産業においては、比較的少ない資本で事業に参入する余地が残されている。資本主義の後発国は、国内の低賃金労働を武器に、繊維産業に参入し、資本を蓄積し、その資本を用いて、より高度な工業分野に進出し、産業構造を高度化するという発展形態がみられた。

日本における木綿工業の起源は、799年、桓武天皇の時代に、コンロン（インド）人が三河国（現在の西尾市）に漂着し、棉種が初めて日本に伝えられたことに始まるとされている¹²。三河国に隣接する遠州においては、綿花の栽培が普及した。商品経済の浸透によって、江戸時代以降、農家の副業として、自給自足的な綿織物の生産が活発化した。江戸時代後半には、笠井において、月6回の市が立ち、「笠井縞」と呼ばれる縞織物が流通した。さらに、1845年、浜松藩主となった井上正春が、前任地の館林の綿織物技術を浜松に伝え、農家の副業として推奨したことから、綿織物の生産が、急速に広まった。

幕末から明治にかけてのイノベーターは、繊維産業の担い手であった、女性であった。小山みいは、賃織りをするかたわら、多くの子女を集めて機織の技術を伝授した¹³。同業者に呼びかけ永隆社と呼ばれる同業組合を結成して、「遠州木綿」の品質維持に努めた。製品の品質が、維持されると、ブランド化が進

展することになった。また、文久年間（1961-63年）には、木俣くらが、10反引きの織機を考え出し、綿織物業を発展させた¹⁴。こうした女性の活躍によって綿織物は、農家の副業から幕末には、マニファクチュアの段階に達していた。こうして、遠州木綿は、三河木綿、泉州（大阪府南部）木綿とともに、綿織物の日本の三大産地の一つとして知られるようになった。

明治時代の中期以降になると、木綿工業は一層さかんとした。1870年代には、臥雲辰致が発明したガラ紡が普及¹⁵し、1882年には、最初の近代的紡績企業であった大阪紡績株式会社が設立された。こうした、国内綿紡績企業の成功によって、各地で近代的紡績工場が設立されるようになり、国内産綿糸の供給量が増加した。1884年には、遠州では、天竜二俣に、初の洋式紡績工場を経営する遠州紡績が設立された。さらに、1887年から翌年にかけて、鐘淵紡績、倉敷紡績などの大企業が設立された¹⁶。これによって、輸入綿糸から国産綿糸への以降が、進展したが、このことは、同時に、織布部門の革新を必要とすることになった。

繊維産業の革新で、重要な役割を担ったのは、機大工（はただいく）の存在であった。当時、木製織機を製作する職人であった機大工は、家大工（いえだいく）よりも下位にみられることが多かったが、一部の機大工の工夫によって、織機の改良が進展することになった。遠州の繊維産業の最初のイノベーターは、敷知郡吉津村山口出身の豊田佐吉である。佐吉は、大工見習いをしていたが、母親の機織りをみて、織機の改良を志したといわれる。佐吉は、1890年に豊田式木製人力織機を製作したが、これは、それまで両手が必要であったシャトルの動きを一動作で左右させることを可能としたもので、従来の織機に対して、製品にムラがない上に、生産性を4-5割高めた¹⁷。この発明を端緒として、佐吉は、織機の改良に没入することになった。佐吉の織機改良の画期をなすのは1896年、動力織機（豊田式木鉄混製動力織機、汽力織機）の発明であり、これによって、一人で数台の織機を操作することが可能となり、綿織物生産は、手工業から機械制工業へと移行することになった。また、この動力織機は、木

材を使用することによって、鉄製と比較して、コストを大幅に削減することが可能となった。1924年、佐吉は、「無停止杼換式自動織機G型」(G型自動織機)を完成させた。この自動織機は、経糸が1本でも切れたり、横糸がなくなったりした場合、すぐに機械が止まる仕組みが装備されていた¹⁸。1926年には、G型自動織機を製造する目的で、豊田自動織機株式会社を設立した。1929年には、豊田・プラット協定(特許権譲渡契約)が結ばれ、佐吉の織機の品質・性能を社会に広く知らしめることになった¹⁹。佐吉の発明を貫くのは、織機による織布における絶えざる生産性と品質の向上であった。

同じ遠州で、佐吉の後を追ったのは、鈴木道夫であった。鈴木もまた、機大工であった。1908年、機大工であった鈴木道夫は、独自の木製人力織機を製造し、これを商品化する目的で、1909年、鈴木式織機製作所を創業した。当時は、力織機が普及し始めていたが、力織機は高価なため、一般の機業家の間では、依然として足踏み織機が使われていた²⁰。当時、国内に、横縞柄を織る杼換織機がなかったため、鈴木は、これに着目し、製品の差別化を図った²¹。1920年、鈴木式織機株式会社に改組され、動力織機から、自動織機へ製品を発展させ、この過程で、資本と技術を蓄積した。しかし、織機の耐用年数が長く、繊維産業における市場の不安定化がみられたため、1936年には、自動車を試作²²するなど、経営多角化を図るようになった。他方、1912年、鈴木政次郎が、合資会社鈴政式織機製造所(鈴政式織機株式会社、遠州織機をへて現在のエンシュウ)を創業²³したが、彼もまた機大工の出身であった。しかし、1977年には、織機生産を打ち切り、工作機械などに事業の中心を転換した²⁴。その後、戦時体制のもとで、繊維工場の多くは、軍需工場へと転換したが、戦後、繊維産業は再び、日本の基幹産業として復活した。しかし、繊維産業は、次第に、斜陽化し始めた²⁵。

(2) 輸送機器産業

第二次世界大戦以前の日本の基幹産業は、製糸・紡績をはじめとする繊維産

業であった。これは、国内の豊富な低コストの労働力の存在を背景とするものであった。20世紀に入ると、重工業や電機産業の発展がみられるようになった。他方、繊維産業は、成熟化し始め、他の産業への多角化を図るようになった。豊田佐吉の長男の喜一郎は、G型自動織機の製造にも関わっており、織機で蓄積された技術が自動車エンジンの製造に生かされた。1937年、豊田自動織機の中の自動車部門を独立させ、トヨタ自動車を設立した²⁶。

戦後の浜松地域においては、戦後復興の輸送手段としてのオートバイ産業が成長した。終戦後の一時期において、軍用機・軍用車の生産が禁止され、この分野の技術者が、オートバイ産業に流入したことも影響した。この結果、中小の多くのオートバイ・メーカーが乱立した。しかし、多くの中小メーカーは、競争の中で脱落し、少数の大企業を中心に、寡占体制が形成された。浜松地域では、オートバイが「ぼんぼん」と呼ばれることがある。これは、オートバイ産業の創生期に、自転車に発電機をとりつけたときの、オートバイの走行の音が「ぼんぼん」と音がしたことに由来する。

浜松地域のオートバイ産業の成長・発展の上で、重要な位置を占めているのが、本田宗一郎である。本田は、磐田郡光明村に生まれたが、周囲は、木材加工のさかんな地域であった。1922年、宗一郎は、東京のオート商会（自動車修理）に入社し、1928年、のれん分けの形で、オート商会浜松支店を設立して独立した。1939年、本田は、ピストリング製造の東海精機重工業株式会社を起業²⁷し、社長に就任し、自動車の修理業から自動車部品製造に関わるようになったが、1942年には、トヨタ自動車の資本が40パーセント入り、トヨタの傘下に入った。1946年、本田は、東海精機重工業株式の売却資金をもとに、本田技術研究所を設立して、資金的な制約もありオートバイ産業に参入した。同年、旧陸軍無線用発電機を自転車用に改造した、通称「パタパタ」の生産を開始した²⁸。1948年、本田技術研究所は、本田技研工業株式会社に改組された。1949年には、初の自社設計フレームのドリーム号D型の生産を開始した²⁹。1949年には、藤沢武夫を経営者として迎え、経営面を藤沢が担当し、技術を

宗一郎が担う分業体制が形成された。本田は、製品の性能向上を追及した。本田技研工業が、オートバイ産業において、主導的地位を確立する契機となったのは、1958年に発売した「スーパー・カブ」であり、50ccエンジンに4サイクル・エンジンを用いた実用車で、経済性・耐久性・出力に優れ、顧客の支持を獲得し、本田技研工業は安定した経営基盤を確立することになった³⁰。本田技研工業は、こうした差別化を基礎に、オートバイ産業において、主導的地位を確立した。1962年には、四輪自動車の分野に進出し、日本有数の自動車メーカーに発展した。

また、先発企業の成功は、他の産業からの参入を招いた。1952年、戦前から織機メーカーとして、技術を蓄積していた鈴木式織機がオートバイ産業に参入した。1954年、鈴木式織機は、鈴木自動車工業株式会社に改称し、織機からオートバイ、自動車へと事業を転換した。鈴木自動車工業においても、織機の技術が、エンジン製造に役立った。1955年、鈴木自動車工業は、「スズライト」（鈴木と「軽い」の合成語）³¹を発売した。鈴木自動車工業は、1979年に発売した「アルト」など、低価格の軽・小型車生産を基軸とする戦略をとり、一定の品質を維持することによって、他のメーカーとの差別化を図った。さらに、E.T.ペンローズが、「経営陣が、手持ちの資源を最高度に活用しようとするとき、会社の不断の成長を促進する」³²と指摘したように、1955年、日本楽器製造が、戦前に用いた、軍需生産用の工作機械の活用を図って、オートバイ産業に進出した。同年、日本楽器製造のオートバイ製造部門を分離してヤマハ発動機株式会社を設立した³³。オートバイのエンジン製造の技術は、船外機などの新分野に進出する足掛かりとなった。こうして、浜松地域のオートバイ産業においては、性能・品質をめぐる熾烈な企業間競争などから中小メーカーの淘汰が進み、本田技研工業、ヤマハ発動機、スズキの3社の寡占競争へと移行した。

(3) 楽器産業

浜松地域は、世界一の楽器産地として成長・発展してきた³⁴。浜松地域には、世界首位の総合楽器メーカーであるヤマハをはじめとする、世界的な楽器メーカーが集積している。浜松地域の楽器産業の集積においては、山葉寅楠を先駆者とするイノベーターの役割が大きい。他方、ピアノなどの原材料として、天竜川上流に、豊富で良質な木材が存在したことが重要であった。まさしく木材とは「楽器の生命」³⁵であった。また、浜松地域には、木材加工技術が蓄積され、この地域のイノベーターの出現に大きな影響を及ぼした。

浜松地域の楽器産業発展の発端は、1887年、医療器具の修理工であった、山葉寅楠が、浜松市内の尋常小学校のアメリカ製のオルガン修理を手がけたことに始まる。その後、寅楠は、自らオルガンを製造することを企図し、その構造を学び、翌1888年には、飾り職人であった河合喜三郎とともに、日本最初の国産オルガンの製造に成功した。これにより、寅楠は、1889年には、山葉風琴製造所を設立した。製造所は、1891年解散したが、同年、喜三郎と共同で、山葉楽器製造所を設立し、1897年、同社は日本楽器製造株式会社に改組された。1900年、日本楽器製造は、最初の国産アップライト・ピアノ、1902年には、日本最初のグランド・ピアノを開発した。発展の背景には、浜松地域の北部における豊富な木材（楽器の原材料）と地域に蓄積された木材加工技術があった。日本楽器製造は、戦時下において、木製プロペラなど軍需製品への設備転換を強いられたが、戦後、再び、楽器生産を本格化させた。1956年には、オートメーション・システムを取り入れた「木材乾燥室」を天竜工場に導入し、量産化と標準化を図った³⁶。日本楽器製造は、1987年、社名をヤマハに改称した。

他方、日本楽器製造の発展は、新たな起業を生み出した。1897年、当時11歳の河合小市は、山葉風琴製造所に入所し、寅楠のもとで、楽器製造の技術を磨いた。1926年に日本楽器製造で、大規模な労働争議が発生したが、これを契機に、河合小市は、日本楽器製造を退職し、仲間の数人の技術者とともに、

河合楽器研究所を設立し、翌 1927 年には、最初のアップライト・ピアノを製造した³⁷。研究所は、1929 年には、河合楽器製作所となった。河合楽器製作所は、日本楽器製造と競争し、互いの水準を高めたが、この過程で、一台一台、職人的に製造する方法から、工場内での分業が進展し、品質の安定化がみられるようになった。さらに 1953 年には、河合楽器製作所を退社した鈴木萬司が、ハーモニカ・メーカーとして鈴木楽器製作所を創業³⁸し、音楽教育向け楽器の分野で成長した。他方、戦後、電子楽器の普及がみられた。また、浜松地域の代表的企業の一つとなったローランドの起源は、1954 年、梯郁太郎が、大阪市内で、電子オルガンの試作を開始したことに始まる³⁹。1972 年、梯は、エース電子工業を退社し、ローランドを設立した⁴⁰。ローランドは、後発のベンチャー企業であった⁴¹。ローランドは、浜松市内に研究所をおいていたが、2005 年、本社を浜松市内に移した。こうして、日本楽器製造と河合楽器製作所の競争を軸に展開してきた、浜松の楽器産業は、新たな競争関係が形成されるようになった。他方、大手楽器メーカーが、その主力商品を伝統楽器から電子楽器へシフトさせると、楽器市場も電子楽器が中心となり、資本力の弱い中堅を含む中小の楽器メーカーは市場に参入できず、脱落するメーカーが増大した。昭和 50 年代から 60 年代は、戦後乱立した中小楽器メーカーが淘汰された時代でもあった⁴²。

(4) その他の産業

1926 年、12 月 25 日、浜松高等工業学校の助教授であった高柳健次郎は、ブラウン管による電送・受信で、日本で始めてテレビ映像として「イ」の字の映像受信実験に成功し、世界最初の電子式テレビが誕生した⁴³。1953 年、には、日本で最初のテレビ放送が開始されたが、同年、高柳健次郎に教えを受けた堀内平八郎によって、浜松テレビ株式会社が設立された⁴⁴。1983 年、浜松テレビは、浜松ホトニクス（光子工学または光子技術）に改名した⁴⁵。浜松ホトニクスは、テレビ関連の真空管及び CRT の製造から始め、現在では、光工学・光

技術分野で高い技術を有している。こうして、浜松地域においては、光工学、電子分野、ロボットなど新分野における産業の発展もみられる。

3 産業の成熟化とイノベーター

(1) 産業の成熟化

近年、日本の製造業の空洞化が進展し、国内経済のサービス化し、製造業の事業者が激減している。このことは、浜松の製造業においても同様である。浜松地域の製造業の問題は、まずは、その規模の縮小であり、このことは、日本全体の製造業の衰退傾向（産業空洞化）の流れの中に位置づける必要がある。製造業縮小の傾向は、浜松地域においても明確である。浜松市内の製造業の事業所数（従業員4人以上）は、2005年の3004から、2014年には、2104に減少し、従業者数は、90979人から70032人に減少している⁴⁶。また、かつて浜松を代表する産業であったオートバイ生産台数は、浜松地域において、2007年の60万4789台から、2015年には、21万4880台に減少している⁴⁷。他方、静岡県西部地域の海外展開企業は、2015年、大企業35社、中小企業189社であったが、特に中小企業においては、12年間の間に、約8割増加した⁴⁸。しかし、大きく製造業の縮小傾向がみられるとしても、その内訳は様々である。浜松地域における伝統的な三大産業として、従来、繊維・楽器・オートバイ（近年は輸送機器）産業とされてきた。特に、楽器・オートバイは、浜松地域の企業が、国内において、先導的役割を担った産業である。

浜松地域の三大産業のうち、最初に、成熟化の傾向を示したのは、繊維産業であった。繊維産業は、戦後、化学繊維などの技術革新がみられたが、次第に技術的成熟化が進展した。繊維産業は、一般に、労働集約的であり、低賃金労働（特に、若年女子）に、利益の源泉を依存する構造をもつ。高度経済成長期に、労働者の賃金水準が上昇したことは、繊維産業にとって、大きな打撃であった。繊維企業は、競争力を喪失し、巨大な紡績工場や中小の織布・染色工場は、

過剰設備を抱えるようになった。繊維産業は、工程間の分業関係が緊密なため、一工程分野の衰退は、他の工程分野の衰退を促進し、産業集積全体の解体につながった。一部の大企業は、海外生産の拡大や、他産業への多角化によって、生き残りを図るものもみられたが、中小零細企業においては、廃業する企業も多かった。「繊維業界の不況は、一昨年春ごろから始まり……こんどの不況では、東南アジアや韓国からの製品が大量に輸入された結果であって、いわゆる後進国の人件費にとても国内の工場がついていけず、どうしても製品高となり、一方では、零細企業でのフル操業工賃安を生産量でカバーするといった結果で、根本的に体質を改善しても後進国のベースにまで下げることは不可能と全く見通しは暗い」⁴⁹ といった状況であった。こうして、ドル・ショックとオイル・ショック以降、構造的不況業種に転落した繊維産業は、1985年のプラザ合意による円高によって産業そのものの衰退に拍車がかかり、1987年には、輸出産業であった繊維産業における繊維製品が大幅な輸入超過に転じた⁵⁰。浜松地域の繊維産業は、事業所数、従業員数、製造出荷額などにおいて、比重を大きく低下させた⁵¹。浜松地域の繊維企業は、アパレルや高級化された特殊分野や輸送機器産業の部品供給メーカーへの転換によって、生き残りを図っている。他方、オートバイ・楽器産業においても、国内市場の縮小によって、国内工場の集約化・海外生産の拡大が進展した。

浜松地域においては、こうした産業の成熟化は、製造業以外の分野においてもみられた。モータリゼーションの進展と、郊外型大型店の進出による商業構造の変化、中心商店街の空洞化は、浜松地域においても、同様であった。中心商店街の核であった丸井、西武百貨店の撤退がみられ、2001年11月14日、浜松市鍛冶町の老舗百貨店であった松菱は、過大投資や売上不振により、328億円の負債を抱えて経営破綻した。また、浜名湖周辺の養鰻業は、1891年、新居町の原田仙右衛門が、最初に試みたのが始まり⁵²である。この地域は、気候が温暖で、稚魚のシラスや良質の水資源、餌料の確保が容易⁵³等の要因によって、昭和10年代には、養鰻池面積500余町歩、経営主体180余にまで発展し

た⁵⁴。しかし、近年、シラスの不漁・高値、中国などからの輸入拡大、他の産地の成長などによって、浜名湖の養鰻業は、廃業が相次いだ。

(2) イノベーターの役割

浜松地域においては、最初は、個人としての発明家・技術者が、小さな技術的前進を契機に、製品の改良を繰り返し、これを事業化し、新しい産業創出を生み出した。新産業においては、参加者が増大したが、市場における熾烈な競争関係の中で、多くの企業は脱落し、少数の寡占メーカーを中心とする産業集積が形成された。しかし、最初は零細企業であった事業が、大規模化すると、企業の性格は変化し始める。発明家・技術者の多くは、職人的気質をもつ人たちであり、彼らは、品質・性能を重視するが、彼らの理念は、「資本の論理」と対立することがしばしば生じる。企業は、顧客を獲得するために、コストを削減する必要があり、品質や性能を、ある程度、犠牲にせざるを得ないことが起こりうる。また、企業規模が拡大すると、企業は、製品の量産化を図るようになり、これは、コスト削減と製品の標準化に役立ち、製品のブランド化に貢献するが、企業内分業が進展し、創業期にみられた職人的な熟練労働は解体し、それぞれの工程は単純労働に置き換えられる。こうして、労働者の熟練技能は不必要となる。また、企業規模の拡大とともに、組織が複雑化し、その柔軟性が失われる傾向（組織硬直化）が生じる。企業内に、官僚主義・セクショナリズム・前例主義が生じやすくなり、組織構成員の創造性は抑制される。この結果、創業期の革新的性格は喪失し始める。しかし、今日、各地の産業集積が縮小ないし解体傾向にあり、地域の産業集積の活性化が求められている。産業集積の活性化に必要なのは、イノベーターの出現である。

結び

19世紀末以降、浜松地域では、地域に蓄積された資源を背景に、多くのイ

イノベーターが出現し、その技術革新によって、今日の複合的な産業集積を形成し、その一部は、世界的な寡占メーカーに成長した。浜松地域のイノベーターは、資本ではなく、技術によって、新製品を開発し、市場を開拓してきた。一つの技術進歩が事業化され、それが成功すると、他産業からの新規参入や、本体からのスピン・アウトが相次いだ。こうして、新産業における競争が活発化し、産業集積の活性化が進展した。

浜松地域は、こうして発展した複合的な産業集積である。浜松地域で出現した企業家・発明家の多くは、職人的性格を有する人たちであった。職人は、長期間をかけて蓄積した自らの技術を高め、自ら作り出した製品に誇りを持ち、その品質・性能を重視する。浜松地域のイノベーターが創業した企業は、自らが製造した製品の品質と性能を重視し、量産化と標準化を達成し、ブランドを構築し、市場を拡大してきた。

しかし、産業は、絶えず成熟化の傾向を見せ、企業は、企業環境の変化に対応した戦略を策定する必要に迫られる。浜松地域の企業は、必要に応じて、創業の事業からの撤退や本拠地の移転が行ってきた。基軸事業の転換については、繊維産業から輸送機器産業（トヨタ自動車、スズキ）や工作機械（エンシュウ）、楽器から輸送機器（ヤマハ発動機）があり、1897年、豊田佐吉は、名古屋市に本拠地を移転し、1952年、本田宗一郎は、本社を東京に移転した。逆に、ローランドのように、浜松地域に本社を移転してきた事例もある。創業の事業や本拠地にこだわってはいは、事業の存続発展は困難である。企業は、事業の存続・発展のために最適な戦略を必要とする。シュンペーターが指摘する「不断に古きものを破壊し、新しきものを創造して、たえず、内部から経済構造を革命化」⁵⁵ することが必要となる。

近年、日本の経済サービス化が著しい。少子高齢化に伴う国内市場の縮小、新興工業国の台頭、大企業の海外直接投資等によって、日本の製造業が縮小している。国内製造業の企業数・従事者が減少し、企業の研究開発基盤の弱体化がみられる。日本製品の輸出競争力が低下し、貿易収支の赤字が拡大し、国際

収支の改善を企業の海外資産からの利益（配当・利子）に依存する構造が定着しつつある。日本の国力を維持するためにも、日本国内に製造業を維持することが必要となっている。また、近年は、経済のグローバル化が進展し、技術開発において、新技術に対する巨額投資が必要な場合も多く、個別企業による資金調達能力を超え、企業の自前主義（垂直統合）の限界がみられる。事業の展開にあたって、自社の経営資源で不足する部分は、提携によって、他企業の経営資源を活用（水平分業）する必要性がある。資本主義諸国の経済政策が、市場における価格機構⁵⁶を重視するようになり、新自由主義的政策が一般化する中で、企業は、いかに競争力を維持・向上させるかが課題となっている。

浜松地域の製造業は多くの問題を抱えており、労働力の確保は、重要な課題である。浜松地域の若年労働者は、事務・サービス業志向が強く、工場における単純労働においては、労働力を日系外国人労働者に依存する状況がみられる。国内の産業空洞化が進展する中で、多くのイノベーターによって、複合的な産業集積を高度化させてきた浜松地域の製造業は、注目される位置にある。しかし、今日では、一個人の発明家・技術者による技術革新は、次第に困難性を増している。企業は、いかに自己革新を持続させるかが課題となっている。浜松地域は、「やらまいか」（「やってみようではないか」の遠州方言）精神に象徴される、起業家精神の活発な地域でもある。浜松地域においても、新たな均衡をつくりだす企業家⁵⁷が必要である。日本国内の産業空洞化が進展し、製造業の縮小が進展する中で、浜松地域の先人に特徴づけられるイノベーターの出現が求められている。

注

- 1 渡辺睦・前川恭一編著『現代中小企業研究（上巻）』大月書店、1984年、134頁。
- 2 J.A. シュンペーター、中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社、1995年、129頁。
- 3 山本安次郎・加藤勝康編著『経営発展論』文眞堂、1997年、1頁。

浜松地域の産業集積に関する研究

- 4 M.E. ポーターは、コスト・リーダーシップ、差別化、集中の3つの基本戦略について論及している。M.E. ポーター、土岐坤・中辻萬治・服部照夫訳『競争の戦略』ダイヤモンド社、1982年、56-63頁。
- 5 天龍木材株式会社80年史編纂委員会編『天龍木材80年史』1989年、82頁。
- 6 金原治山治水財団編『金原明善』中央公論事業出版、1968年、2-3頁。
- 7 鈴木要太郎『金原明善 その足跡と郷土』社団法人浜松史跡調査顕彰会、1979年、138頁。
- 8 A. マーシャル、馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社、1966年、255頁。
- 9 M.E. ポーター、土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位(上)』ダイヤモンド社、1992年、98頁。
- 10 同上訳書、220-221頁。
- 11 J.A. シュンペーター、塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論(下)』岩波書店、1977年、218-219頁。
- 12 遠州製作所社史編集委員会編『50年史』1971年、139頁。
- 13 同上書、142頁。
- 14 鈴木自動車工業『50年史』1970年、3頁。
- 15 豊田自動織機製作所『四十年史』1967年、8-9頁。
- 16 由井常彦・大東英祐『日本経営史3 大企業時代の到来』岩波書店、1995年、54-58頁。
- 17 『豊田紡織45年史』1996年、5頁。
- 18 大野耐一『トヨタ生産方式 脱規模の経営をめざして』ダイヤモンド社、1978年、14-15頁。
- 19 佐吉が生涯に国内で取得した特許権は40件であった。『トヨタ自動車75年史』2012年、5頁。
- 20 鈴木自動車工業株式会社『50年史』1970年、5頁。
- 21 同上『40年史』1960年、6-7頁。
- 22 同上『70年史』1990年、11頁。
- 23 エンシュウ株式会社『エンシュウ80年史』2000年、278頁。
- 24 同上書、173頁。
- 25 森川英正・米倉誠一郎編『日本経営史5 高度経済成長を超えて』岩波書店、1995年、11頁。
- 26 和田一夫・由井常彦『豊田喜一郎伝』名古屋大学出版会、2002年、346頁。
- 27 出水力『オートバイ・乗用車産業経営史 ホンダにみる企業発展のダイナミズム』日本経済評論社、2002年、10頁。
- 28 本田技研工業『浜松製作所史1948~1998』1999年、8頁。
- 29 同上書、16頁。
- 30 『ホンダ50年史』2008年、24-26頁。
- 31 鈴木自動車工業『70年史』1990年、39頁。
- 32 E.T. ペンローズ、末松玄六訳『会社成長の理論(第二版)』ダイヤモンド社、1980年、9頁。

- 33 日本楽器製造会社『社史』1977年、150-155頁。
- 34 『浜松市史 5』2016年、598頁。
- 35 日本楽器製造会社、前掲書、137頁。
- 36 同上書、137-141頁。
- 37 『カワイ』1963年11月1日付け。
- 38 檜山睦郎『楽器産業』音楽の友社、1990年、306頁。
- 39 ローランド25周年記念誌編纂委員会編『Roland Symphony ローランド25年の歩み』1998年、6頁。
- 40 同上書、7頁。
- 41 中村秀一郎『新中堅企業論』東洋経済新報社、1990年、74-81頁。
- 42 『浜松市史 5』601頁。
- 43 高柳健次郎『テレビ事始 イの字が映った日』有斐閣、1986年、77頁。
- 44 浜松ホトニクス40年史編纂委員会編『光と共に 浜松ホトニクス40年の歩み』1994年、41頁。
- 45 同上書、281-282頁。
- 46 浜松市産業部産業総務課編『浜松の産業』2016年度、4頁。
- 47 同上書、8頁。
- 48 同上書、7頁。
- 49 『東海展望』1975年2月号、44頁。
- 50 『浜松市史 5』608頁。
- 51 静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センター『静岡県西部地域の産業概要』（第17号）2012年11月、2頁。
- 52 浜名湖地区水産振興協議会『浜名湖地区の水産』2001年3月、47頁。
- 53 浜名湖養魚漁業協同無組合『50年史』1999年、1頁。
- 54 同上書、2頁。
- 55 J.A. シュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義』130頁。
- 56 M&R. フリードマン、西山千明訳『選択の自由 自立社会の挑戦』日本経済新聞社、2002年、59-63頁。
- 57 J.A. シュンペーター、清成忠男編訳『企業家とは何か』東洋経済新報社、1998年、123頁。